4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は、「入札説明書」による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kubokura Osamu, Counsellor, Growth Bureau, Children and Families Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operations such as the management and maintenance of childcare facility management platforms (Fiscal Year 2026), 1 set
⑷　Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A or B on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, April 30, 2026
⑻　Contact point for the notice : Takahashi, Saito, Tabata, Inoue, Childcare Policy Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―6090 Japan TEL 03―6858―0058

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年４月21日
支出負担行為担当官
兵庫県警察会計担当官　小西　康弘

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　28
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名　兵庫県警察学校庁舎ほか１庁舎で使用する電気の供給
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が仕様書等で指定するところによる。
⑷　履行期間　令和８年８月計量日から令和９年８月計量日の前日までの間
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　一般競争入札参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　契約担当官等から指名停止措置が講じられている期間中の者ではないこと。
⑷　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、開札時までにＡ、Ｂ又はＣ等級に格付されている者であること。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気を受けている者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業者からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
3　契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期限・場所
⑴　交付期限　令和８年５月29日午後４時まで
⑵　交付場所　〒650―8510 神戸市中央区下山手通５丁目４番１号　兵庫県警察本部総務部会計課　電話（078）341―7441　内線2258
4　入札書及び競争入札参加資格の確認のために必要な書類の提出期限
⑴　入札書及び競争入札参加資格の確認のために必要な書類の提出期限　令和８年６月９日午後３時まで
⑵　入札書及び競争入札参加資格の確認のために必要な書類の提出場所及び問合せ先　前出３⑵に同じ
⑶　開札の日時及び場所
日時　令和８年６月10日午前10時00分
場所　兵庫県警察本部本館庁舎11階会計課別室（神戸市中央区下山手通５丁目４番１号）
5　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語および日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、前出２⑷⑸⑹を証明する書類及び再生可能エネルギー電源の割当計画書又は誓約書（任意様式）を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。なお、入札者は提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要作成
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示した物品等を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他の詳細は、入札説明書による。